

## 2 一般会計予算案の構成の概要

### (1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

#### I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 民 税	54,399	55,852	△ 1,453	△ 2.6%
法 人 県 民 税	2,042	2,803	△ 761	△ 27.1
個 人 県 民 税	46,524	48,047	△ 1,523	△ 3.2
（森林環境税 〔法人県民税及び個人〕 〔県民税の内数〕）	( 379)	( 378)	( 1)	( 0.3)
利 子 割 県 民 税	471	472	△ 1	△ 0.2
配 当 割 県 民 税	2,520	2,884	△ 364	△ 12.6
株式等譲渡所得割県民税	2,842	1,646	1,196	72.7
事 業 税	18,508	20,650	△ 2,142	△ 10.4
法 人 事 業 税	17,453	19,336	△ 1,883	△ 9.7
個 人 事 業 税	1,055	1,314	△ 259	△ 19.7
地 方 消 費 税	18,980	17,571	1,409	8.0
不 動 産 取 得 税	2,036	2,254	△ 218	△ 9.7
た ば こ 税	1,148	1,105	43	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	806	803	3	0.4
軽 油 引 取 税	6,449	6,893	△ 444	△ 6.4
自 動 車 税	15,829	16,006	△ 177	△ 1.1
環 境 性 能 割	1,059	1,117	△ 58	△ 5.2
種 別 割	14,770	14,889	△ 119	△ 0.8
産 業 廃 棄 物 税	130	150	△ 20	△ 13.3
そ の 他 の 税	15	16	△ 1	△ 6.3
計	118,300	121,300	△ 3,000	△ 2.5

(参 考)

税制改正案の概要

1 個人住民税

住宅ローン控除

今回の所得税における措置（控除期間を13年とする特例の適用期限の延長等）の対象者についても、適用年の各年において、所得税額から控除しきれない額を、現行制度と同じ控除限度額の範囲内で個人住民税から控除

2 不動産取得税

(1) 特例税率等

住宅及び土地に係る税率の特例措置（4%→3%）を3年延長

宅地評価土地に係る課税標準の特例措置（2分の1）を3年延長

(2) 税負担軽減措置

市町村計画に基づく災害ハザードエリアからの移転により取得した不動産に係る課税標準の特例措置を創設

3 自動車税

(1) 環境性能割の税率区分の見直し

軽減対象車の割合を現行と同水準としつつ、新たな2030年度燃費基準の下で税率区分を見直し

クリーンディーゼル車については、構造要件による非課税の対象から除外した上で、2年間の激変緩和措置を講ずる

(2) 環境性能割の臨時的軽減の延長

環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減について、適用期限を9か月延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とする

(3) グリーン化特例（軽課）の見直し

グリーン化特例（軽課）は、重点化等を行った上で2年延長

II 地方消費税清算金

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	53,036	54,826	△ 1,790	△ 3.3 %

### Ⅲ 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別法人事業譲与税	14,764	23,512	△ 8,748	△ 37.2 %
地方揮発油譲与税	1,437	1,478	△ 41	△ 2.8
石油ガス譲与税	48	66	△ 18	△ 27.3
自動車重量譲与税	96	99	△ 3	△ 3.0
森林環境譲与税	122	122	0	0.0
計	16,467	25,277	△ 8,810	△ 34.9

### Ⅳ 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
個人県民税減収 補てん特例交付金	700	700	0	0.0 %
自動車税減収 補てん特例交付金	100	100	0	0.0
計	800	800	0	0.0

### Ⅴ 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普通交付税	159,700	153,000	6,700	4.4 %
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	161,700	155,000	6,700	4.3

## VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに整備される施設や新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例]	(現 行)	(改正案)
<b>1 使用料</b>		
・産業振興総合センター 画像検査システム		新設 2,000円
高周波プラズマ分析システム	5,750円 →	6,000円
・なら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウス セミナールーム1 [全日]		新設 14,900円
<b>2 手数料</b>		
・液卵製造業営業許可申請手数料（新規）		新設 23,100円
・地域連携薬局認定申請手数料		新設 11,000円
・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 （モデル建物法）（床面積に応じて区分）	新設	116,000円～152,000円

Ⅶ 県 債

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	25,177	26,132	△ 955	△ 3.7%
( 特 別 分 )	(11,187)	( 9,959)	( 1,228)	( 12.3)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	17,501	15,110	2,391	15.8
( 特 別 分 )	( - )	( 5)	(△ 5)	( 皆 減 )
(3) 上 水 道 事 業 債	-	137	△ 137	皆 減
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	1,437	1,170	267	22.8
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	705	805	△ 100	△ 12.4
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	33,500	20,000	13,500	67.5
( 特 別 分 )	(33,500)	(20,000)	( 13,500)	( 67.5)
計	78,320	63,354	14,966	23.6
( 特 別 分 )	(44,687)	(29,963)	( 14,723)	( 49.1)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）を示すもので、内書きである。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区 分	令和3年度 予算案	令和2年度 予算額	比 較	
			増減額	増減率 %
県 税	118,300	121,300	△ 3,000	△ 2.5
地方消費税清算金	53,036	54,826	△ 1,790	△ 3.3
地方譲与税	16,467	25,277	△ 8,810	△ 34.9
地方特例交付金	800	800	0	0.0
地方交付税	161,700	155,000	6,700	4.3
交通安全対策 特別交付金	300	300	0	0.0
使用料及び手数料	856	831	25	3.1
国庫支出金	333	287	46	16.1
財産収入	53	80	△ 27	△ 33.7
寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	3,355	2,549	806	31.6
繰越金	500	500	0	0.0
諸収入	4,335	4,010	325	8.1
県 債	33,500	20,000	13,500	67.5
合 計	393,536	385,761	7,775	2.0

(注) 県債は、臨時財政対策債である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (3) 一般会計予算案性質別内訳

区 分		令和3年度予算案			令和2年度予算額		
		総 額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総 額 (C)	構成比 %	一般財源 (D)
義務的経費	人 件 費	144,437	26.9	122,016	148,280	26.4	125,493
	うち退職手当	11,932	2.2	10,732	14,252	2.5	13,052
	うち退職手当以外	132,504	24.7	111,284	134,028	23.9	112,441
	扶 助 費	16,055	3.0	6,876	15,387	2.7	6,685
	公 債 費	82,322	15.3	81,344	97,319	17.3	78,780
	計	242,814	45.2	210,236	260,987	46.5	210,959
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	79,671	14.8	11,056	79,075	14.1	10,470
	普 通 建 設 事 業 費 の 内 訳						
	補 助 事 業	38,659	7.2	2,516	41,403	7.4	2,187
	うち一般公共事業費	33,774	6.3	1,968	37,238	6.6	1,627
	その他の補助建設事業費	4,885	0.9	548	4,165	0.7	560
	単 独 事 業	25,870	4.8	7,324	23,626	4.2	7,043
	うち単独公共事業費	10,926	2.0	3,361	10,592	1.9	3,431
	単独建設事業費	14,945	2.8	3,963	13,034	2.3	3,612
	国直轄事業費負担金	12,136	2.3	1,216	12,383	2.2	1,240
	受 託 事 業	3,004	0.6	—	1,663	0.3	—
災 害 復 旧 事 業 費	4,520	0.8	215	3,616	0.6	175	
計	84,190	15.7	11,270	82,690	14.7	10,645	
一 般 施 策 経 費	物 件 費	18,967	3.5	12,424	17,042	3.0	11,997
	維 持 補 修 費	5,109	1.0	3,713	4,865	0.9	3,478
	補 助 費 等	159,025	29.6	137,590	143,966	25.7	130,223
	うち県税交付金等	50,647	9.4	50,647	50,092	8.9	50,092
	出 資 金	—	—	—	157	0.0	20
	貸 付 金	2,822	0.5	120	2,128	0.4	112
	積 立 金	5,070	0.9	1,922	31,671	5.6	1,945
	繰 出 金	18,465	3.4	16,061	17,336	3.1	16,281
	予 備 費	200	0.0	200	100	0.0	100
計	209,658	39.1	172,030	217,266	38.7	164,157	
合 計	536,662	100.0	393,536	560,943	100.0	385,761	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)			
比 較 増 減			
総 額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
△ 3,844	△ 2.6	△ 3,478	△ 2.8
△ 2,320	△ 16.3	△ 2,320	△ 17.8
△ 1,524	△ 1.1	△ 1,158	△ 1.0
667	4.3	191	2.9
△ 14,997	△ 15.4	2,563	3.3
△ 18,173	△ 7.0	△ 723	△ 0.3
596	0.8	586	5.6
△ 2,743	△ 6.6	329	15.1
△ 3,464	△ 9.3	341	21.0
720	17.3	△ 12	△ 2.1
2,245	9.5	281	4.0
334	3.2	△ 71	△ 2.1
1,911	14.7	352	9.7
△ 247	△ 2.0	△ 24	△ 1.9
1,342	80.7	—	—
904	25.0	40	22.9
1,500	1.8	626	5.9
1,925	11.3	428	3.6
244	5.0	234	6.7
15,058	10.5	7,366	5.7
555	1.1	555	1.1
△ 157	皆 減	△ 20	皆 減
694	32.6	8	7.4
△ 26,601	△ 84.0	△ 23	△ 1.2
1,130	6.5	△ 221	△ 1.4
100	100.0	100	100.0
△ 7,608	△ 3.5	7,873	4.8
△ 24,281	△ 4.3	7,775	2.0